

令和4年度予算編成方針の概要

～DX推進型「新型コロナウイルス感染症対応」
課題解決先進都市の創生を目指す新年度予算～



SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

郡 山 市
令和3年10月1日

1 国及び経済の動向

- 経済財政運営と改革の基本方針2021
- まち・ひと・しごと創生基本方針2021
- 成長戦略実行計画
- 規制改革実施計画
- SDGsアクションプラン2021
- 令和4年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針
- 月例経済報告

2 本市の財政状況及び今後の見通し

○財政状況（令和2年度決算）

- ・一般会計、特別会計（公営企業を除く29会計）の合計で黒字決算
- ・普通会計決算額では「経常収支比率」「財政力指数」「実質公債費比率」及び「将来負担比率」は比較的健全であるものの、新型コロナウイルス感染症対策の影響により財政基盤の安定性を示すとされる「自主財源比率」が大きく低下

○今後の見通し

【歳入】

- ・国の令和4年度地方交付税総額は前年比で約600億円増額の見込
- ・国の「第二期・復興創生期間」への移行に伴う復興財源の縮小
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により不透明な収税等

【歳出】

- ・扶助費等社会保障費の急速な伸び
- ・公共施設等の改修・更新に係る維持補修費の増加
- ・感染症及び気候変動対策等の危機管理予算への対応
- ・区画整理事業等の都市基盤整備の進捗に係る事業費の増加



【徳定土地区画整理事業】

令和4年度当初予算編成方針等

～DX推進型「新型コロナウイルス感染症対応」課題解決先進都市の創生～

徹底した新型コロナウイルス感染症対策、ポストコロナの「新しい生活様式」の実現を目指し、令和3年度の「新しい生活様式実現型課題解決先進都市の創生」を一層深化・発展させるため、「予算編成方針の5本柱」と国の「骨太の方針2021」において示された「4つの原動力」により政策を推進します。

予算編成方針（5本柱）

I 社会全体の「DX推進」への先行投資

II 「誰一人取り残さない」SDGsの基本理念実現

III 「バックキャスト思考」による戦略的な施策推進

IV 「気候変動・地球温暖化」を前提とした流域治水や地域の安全安心確保、ゼロカーボンなど環境対策の推進

V 「連携・パートナーシップ」の理念に基づく部局間協奏・公民協奏の推進と持続可能な「こおりやま広域圏」の創生

危機管理予算（新型コロナウイルス・気候変動対策等）

国の4つの原動力

骨太の方針2021

次なる時代をリードする
新たな成長の源泉
～「4つの原動力」と
基盤づくり～

①グリーン社会の実現

②官民挙げたデジタル化
の加速

③新たな地方創生の展開

④子どもを
産み育てやすい社会

個別事項 (1 / 2)

①新型コロナウイルス感染症等 危機管理への対応

新型コロナウイルス感染症による危機を確実に乗り越えるための必要な措置に加え、市民生活を守るため、それぞれの家庭状況に配慮した対策を講じるほか、気候変動（気候危機）等による災害へ備えるための事業を展開

②ウィズコロナ・ポストコロナ時代の 経済の好循環に向けた取組

ウィズコロナ・ポストコロナ時代の新しい生活様式への対応や徹底したDX（デジタルトランスフォーメーション）化など、感染拡大により明らかになった課題への対応や経済の好循環に向けた事業を展開

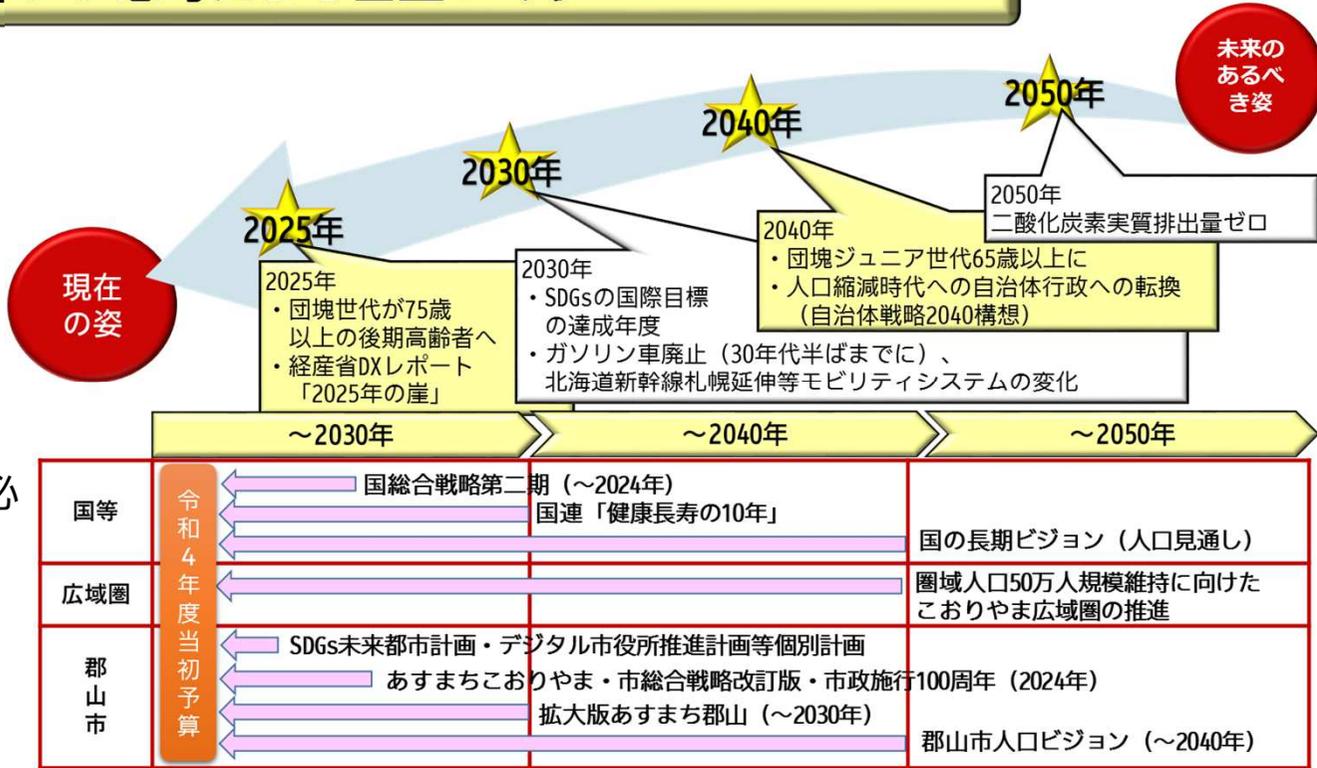
③SDGsを踏まえたバックカスティング思考による基盤づくり

◆「2025年問題」や「2025年の崖」、超高齢化社会を迎える「2030年」、同年を達成目標年とするSDGsの推進、さらに、超高齢化社会の先にある「2040年問題」、「2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現」など、将来予見可能性の高い将来課題からのバックカスティング思考

◆EBPM（※1）の手法を用いながら、必要性や緊急性、波及効果の高いものから施策の優先度を定め実行に移すとともに、本市が収支バランスのとれた財政構造を堅持



すべての人が将来に夢と希望を持てる
発展に向けた基盤づくり



【バックカスティングのイメージ】

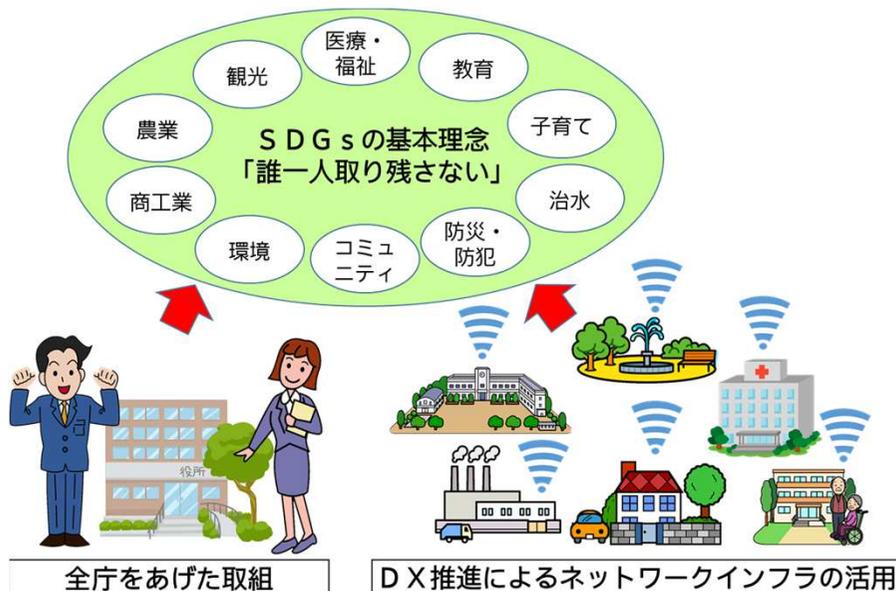
※1）EBPM（Evidence-Based Policy Making）：証拠に基づく政策立案 4

④「こおりやま広域連携中枢都市圏」による 広域的視点による課題解決施策の推進

こおりやま広域連携中枢都市圏内の協奏のもと、
将来における圏域全体の発展を見据えた施策を推進

⑤全庁をあげた「誰一人取り残さない」 SDGsの推進

DX推進によるネットワークインフラの活用など、
平時においても全庁をあげたコンパクトな行政経営
により、流域治水対策の推進など安全・安心の確保
をはじめ、農福商工連携や法人化促進等の経営基盤
強化による産業の活性化など、あらゆる部局の取組
により、子どもから高齢者、障がい者を含む全ての
市民がいきいきと暮らせる「誰一人取り残さない」
持続可能なまちづくりに向けた事業を展開



⑥効果的な行財政運営の推進

◆行政評価及び事業別財務諸表を活用した積極的な事業の廃止を含めた見直しを行い、新たな施策の展開における財源の確保

◆市税等滞納の未然防止、徴収率の向上、徴収方法のカイゼンなどの的確な債権管理

◆税外収入など創意工夫による新たな財源確保へ向けた積極的な取組

◆人口減少やウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応等による公共施設等の利用需要の変化を踏まえるとともに、施設の更新・統廃合（スリム化）・長寿命化等を進め、財政負担の軽減・平準化及び財政への適切性を確保



高いコストパフォーマンスの実現に向け、
効果的な行財政運営を推進

⑦国等における重点施策との整合性

予算編成では、各省庁に係る概算要求内容の分析や
財政当局との予算折衝経過の把握等、国・県の予算編
成過程に細心の注意を払いながら財源確保に努め、そ
れぞれの重点施策との整合性を重視

令和4年度当初予算編成の流れ

		月	内容等
令和3年	10月	10月1日	令和4年度予算編成方針通知
		10月29日	令和4年度当初予算要求（各部局等）
	11月	11~12月	財務部調整
	12月		
令和4年	1月	1月	市長査定
	2月	2月	3月定例会へ当初予算議案提出（予定）
	3月		